



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フェイス

コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平澤 創

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者

(氏名) 佐伯 次郎

TEL 03-5464-7633

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,597	209.1	△891	—	△862	—	△3,340	—
26年3月期	6,340	△5.8	508	△49.8	586	△47.6	403	△63.7

(注) 包括利益 27年3月期 △3,981百万円 (—%) 26年3月期 357百万円 (△68.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△295.46	—	△17.7	△3.1	△4.6
26年3月期	35.44	—	2.0	2.2	8.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △56百万円 26年3月期 15百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,835	17,723	65.5	1,540.23
26年3月期	29,887	22,340	69.6	1,825.44

(参考) 自己資本 27年3月期 16,918百万円 26年3月期 20,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9	△1,456	△634	9,346
26年3月期	1,715	4,093	△521	11,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	50.00	—	5.00	—	113	28.2	0.6
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	113	—	0.6
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		73.2	

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△0.9	△100	—	△110	—	△185	—	△16.84
通期	20,000	2.1	400	—	380	—	150	—	13.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	11,960,000 株	26年3月期	11,960,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	11,960,000 株	26年3月期	11,960,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	975,480 株	26年3月期	569,670 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	11,305,901 株	26年3月期	11,392,053 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,433	△7.2	△586	—	△444	—	△3,022	—
26年3月期	2,622	△17.7	△335	—	△223	—	△466	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△267.35	—
26年3月期	△40.91	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,889	15,272	96.1	1,390.38
26年3月期	19,985	18,921	94.7	1,661.22

(参考) 自己資本 27年3月期 15,272百万円 26年3月期 18,921百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算短信補足説明資料は、平成27年5月22日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(未適用の会計基準等)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

世界的にインターネット環境の整備と共にスマートフォン・タブレット等の高機能なモバイル端末が普及しつつある中、国内の情報通信分野においては、平成26年には携帯電話端末全体に占めるスマートフォン契約数の比率が過半数にまで達しており（※1）、MVNOをはじめ安価で多様な機種やサービスプランも登場するなど、今後もこの拡大傾向は続く予測されています。

このようにスマートフォン・タブレット端末の急速な普及とモバイル端末の性能の進化や通信インフラの発達に伴い、音楽コンテンツ市場においても、CDからデジタル配信へ、PCからモバイルへ、さらにダウンロードからストリーミングへと市場環境と流通のしくみが変化しています。世界的には、平成26年に初めて音楽配信の年間売上高がCDやレコードなどの音楽ソフトを上回ったほか、データを受信しながら音楽再生するストリーミングや、月額定額料で音楽が聴き放題となるサブスクリプションといったサービスが大きく伸長（※2）し、ライブビジネスとリアルタイムでライブを発信するライブストリーミング、音楽への接点が多様化することに伴う著作権管理などが成長分野として注目されています。

日本の音楽コンテンツ市場は、諸外国と比べて新たな成長分野への進展が立ち遅れている状況にありますが、今後はインターネットとスマートフォン普及・高機能化を背景に、デジタル化時代に沿ったサービスへの移行が加速していくものと見込まれ、環境の変化に合わせたサービス展開を機敏に提供していくことがますます重要となっています。

※1 総務省「平成26年版情報通信白書」

※2 国際レコード産業連盟（IFPI）「Digital Music Report 2015」

このような環境の下、当社グループは引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。また、音楽事業においては、グループ間の事業シナジーを活かした音楽サービスのプラットフォーム構築や、サブスクリプションをはじめとする音楽配信事業にいち早く取り組み、注力いたしました。

当社グループの当連結会計年度の業績については、スマートフォン向けサービスの売上は堅調に伸びているものの、当社グループの主要な売上であるフィーチャーフォン向け配信サービスの売上が減少したほか、当連結会計年度の期首より連結子会社として業績を算入している日本コロムビア株式会社での利益率の高い過年度発売パッケージ商品の売上が全般的に大きく減少し、コロムビア事業セグメントの売上高及び営業損失が加わったため、売上高は前期比209.1%増の19,597百万円、営業損失は891百万円（前期は508百万円の営業利益）、経常損失は862百万円（前期は586百万円の経常利益）となりました。また、当社の一部の連結子会社において取得時計画に比べ利益計上が遅れている等からのれん減損損失2,062百万円を特別損失に計上したこと、日本コロムビア株式会社において組織改革関連損失434百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純損失は、3,340百万円（前期は403百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、スマートフォン等の普及、ライフスタイルの変化など市場環境に応じた新たな商品開発を積極的に進めているほか、多様化する収益の獲得に向けて各サービスの連動やプラットフォーム化などを行うとともに、既存の事業を含めたサービス内容や市場性の結果検証を行い、機能の改善や他のサービスとの組み合わせなど、より付加価値を高める施策を推進しております。これらの取り組みは、国内にとどまらず高い成長率が見込めるアジア諸国などグローバルでの事業展開を見据えており、引き続き新たな成長機会へチャレンジしております。

また、平成26年11月より飲食店や小売店向けにBGM機能に加え販売促進などの店舗運営に必要な機能を兼ね備えた店舗ソリューションサービス「FaRao PRO」を新たに販売開始いたしました。平成27年3月には専用タブレットチューナーモデルを投入し、店舗の希望に沿ったカスタマイズチャンネルを武器に、チェーン店のほか未開拓の中小店舗市場もターゲットとして導入拡大を図っております。今後は、海外展開も視野に入れ、国内外において新たなBGM市場の創造を目指してまいります。

ファンクラブ運営やライブチケット等の販売などアーティスト活動のすべてをワンストップで提供できる「Fans'」は、当社グループの多様な音楽・アーティスト関連サービスの機能を活用した音楽ビジネスの総合プラットフォームとして平成27年4月に本格始動し、平成26年6月に事業譲受した国内最大のバンドメンバー募集ソーシャルメディア「with9」とも連携することで機能充実を図るなど、今後もアーティストとファンの交流に必要な機能を付加し、さらなる利用者拡大を図ってまいります。

さらに、アーティスト育成・開発の取り組み「POP ICON PROJECT TOKYO」をはじめ、平成26年9月には日本コロムビア株式会社からメジャーデビューしたガールズボーカルユニット「color-code（カラーコード）」など、「Fans'」を活用して世界に向け日本文化を発信するポップアイコンとして世界展開を開始しております。

音楽以外の教育コミュニケーションの分野では、世界展開中の知育アプリ専門ブランド「Kidzaplanet/キッズプラネット」から、実際に子育て中のママ&パパが企画開発した育児アプリ「Baby Smile」をはじめ計5タイトルをリリースいたしました。これら育児、教育に関わるスマートフォン向けサービスは、国や自治体でも活用が検討されているニーズの高い分野であり、今後も新たなサービスの投入を予定しております。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、市場環境の変化に合わせた新たなサービス展開を積極的に進めているものの、フィーチャーフォン向けの売上減少により、前期比9.1%減の4,550百万円となりました。営業利益は、売上減少による要因のほか新規サービス立ち上げに伴うコスト増加などにより前期比64.0%減の168百万円となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業においては、ポイント加盟店の新規出店のほか、積極的なポイントセールプロモーションの実施によって、ポイント発行が増加し、売上高は前期比84.2%増の2,454百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費を抑制したものの、サーバー管理型への移行に伴う旧ポイントの一時的な回収増により、前期比35.6%減の26百万円となりました。

<コロムビア事業>

コロムビア事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、音楽CD・配信や通販会社向け商品販売の売上が全般的に減少しているため、構造改革を進めております。

業績につきましては、利益率の高い過年度発売作品の売上割合の減少が利益水準を押し下げる要因となり、売上高は12,591百万円、営業損失は1,104百万円となりました。なお、コロムビア事業の売上高及び営業損失は、当連結会計年度の期首より当社グループの業績として算入しているため、前期との比較は行っておりません。

※本文書に記載されている商品・サービス名は株式会社フェイスの日本またはその他の国における商標または登録商標です。

平成28年3月期の見通しにつきましては、フィーチャーフォン向け売上が引き続き減少傾向にあるものの、コンテンツ事業の新規サービスの拡大および新たに連結する子会社の影響等により、売上高は平成27年3月期比2.1%増の20,000百万円を見込んでおります。損益につきましては、構造改革の実施によるコロムビア事業の黒字化および新規サービスの利益計上により、営業利益は400百万円、経常利益は380百万円、当期純利益は150百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成27年3月期実績 (a)	平成28年3月期予想 (b)	増減額 (b) - (a)
売上高	19,597	20,000	402
営業利益	△891	400	1,291
経常利益	△862	380	1,242
当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益	△3,340	150	3,490

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,052百万円減少し、25,835百万円となりました。主として減損処理に伴うのれんの減少及び現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて564百万円増加し、8,111百万円となりました。主として長期借入金増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4,617百万円減少し、17,723百万円となりました。配当金の支払及び当期純損失の計上により利益剰余金が減少したこと並びに自己株式を取得したこと等によるものであります。自己資本比率は4.1ポイント減少して、65.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,069百万円減少し、前年同期比18.1%減の9,346百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失3,701百万円にのれん減損損失2,062百万円、組織改革関連損失434百万円、減価償却費368百万円、売上債権の減少額363百万円、のれん償却額266百万円、海外事業整理損143百万円、減損損失116百万円を加算したこと等により、前年同期比99.4%減の9百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が4,036百万円あったものの、定期預金の預入による支出が5,034百万円あったこと、ソフトウェアの取得による支出が373百万円あったこと等により、1,456百万円の支出(前年同期は4,093百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,000百万円があったものの、自己株式取得による支出が501百万円、長期借入金の返済による支出が456百万円、短期借入金の純減額による支出が270百万円、配当金の支払額が114百万円あったこと等により、前年同期比21.6%増の634百万円の支出となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	90.9	69.6	65.5
時価ベースの自己資本比率(%)	53.6	40.2	55.2
キャッシュ・フロー対有利子負債利率(年)	△1.18	0.65	137.08
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△90.4	336.0	0.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債利率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、今後も企業体質の強化および積極的な事業投資に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円（うち中間配当5円）の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当連結会計年度末現在、当社（株式会社フェイス）および子会社17社、関連会社7社により構成されており、「コンテンツ事業」、「ポイント事業」および「コロムビア事業」を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、以下のとおりであります。なお、次の事業区分は、「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のセグメントの区分と同一であり、当社グループは前連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) コンテンツ事業

多様化するコンテンツ市場において、コンテンツの新しい流通のしくみ創りによる新たな市場の創造に向け、ネットワークや情報端末にとらわれないマルチプラットフォームでの、分野にとらわれないマルチコンテンツの配信を行っております。当社グループは、各社がそれぞれの強みを活かし、コンテンツの制作・プロデュースから、配信プラットフォーム技術の開発・提供、コンテンツ配信のためのネットワークシステムの構築・運用、ユーザー向けコンテンツ配信サービスまで、ワンストップ・ソリューションを提供しております。

なお、当該事業につきましては、当社、(株)フェイス・ワンダワークス他15社が行っております。

(2) ポイント事業

小売業向けにポイントサービスの提供等を行っております。

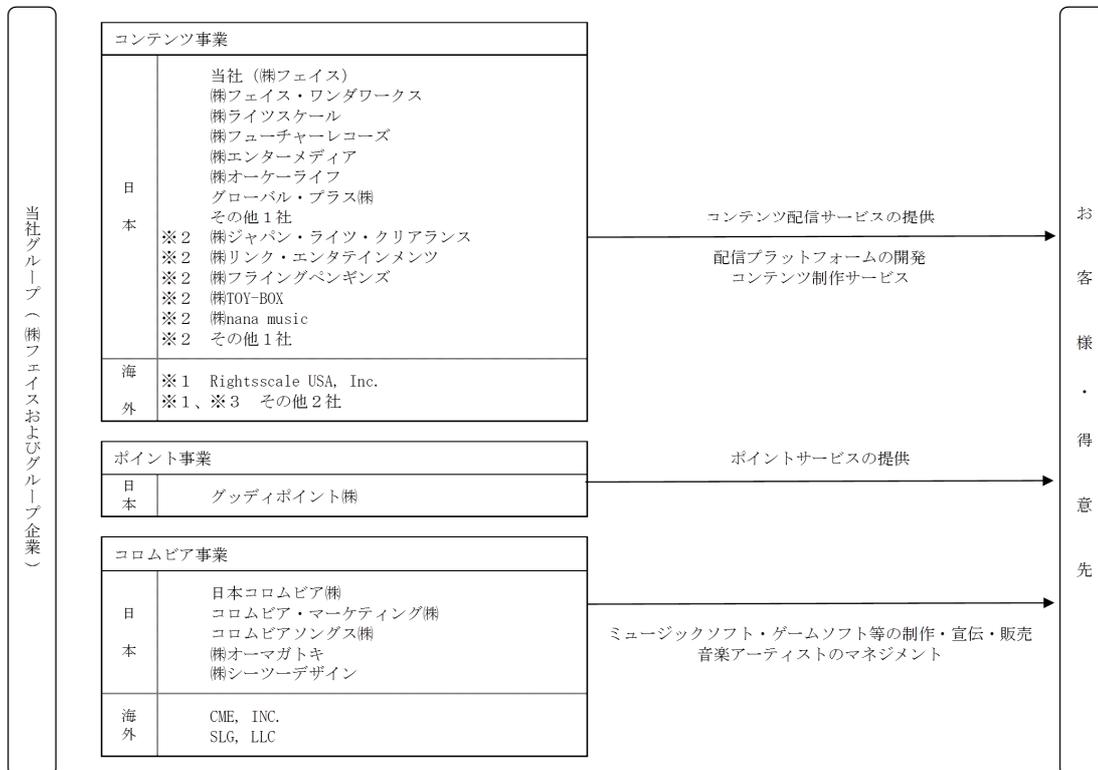
なお、当該事業につきましては、グッディポイント(株)が行っております。

(3) コロムビア事業

音源・映像などの企画、制作および販売、その他音楽著作権取得管理事業および製造販売受託事業等を行っております。なお、当該事業につきましては、日本コロムビア(株)、コロムビア・マーケティング(株)、コロムビアソングス(株)、(株)オーマガトキ、(株)シーツードesign他2社が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『コンテンツの新しい流通のしくみ創り』を経営の基本方針としております。今後も、社会や生活スタイルの変化を的確に捉え、フィーチャーフォン、スマートフォン、パソコン、テレビ等ユーザーの利用環境に即したサービスを、より多くの方に、より便利な形で創造してまいります。また、そのサービスに適したコンテンツを制作プロデュース・調達するとともに、サービスの実現のための手段・技術・ノウハウを開発し、自社サービスのみにとどまらず、さまざまな提携企業に提供することで、さらなる高付加価値企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

引き続き、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓してまいります。音楽・映像・ゲームなどエンタテインメントコンテンツの制作プロデュースとその配信、情報端末を用いた各種サービスなどユーザーにとって魅力的で付加価値の高い次世代サービスを、独自のビジネスソリューションを基に実現するとともに、パートナー企業各社と積極的な連携を図りながら提供してまいります。また、多様化、複雑化する市場環境の中、ユーザーニーズを的確にとらえ、『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略』を推進し、自己資本の充実と経営資源である利益を着実に拡大していくことが企業価値の増大と株主利益の向上につながるものと考えており、自己資本比率および営業利益を経営指標として重視しております。

(3) 会社の対処すべき課題

国内のコンテンツ産業は、次々と出現する新たな発想による技術や情報伝達手段等により成長を続けております。また、これに伴いユーザーニーズの多様化・複雑化もさらに加速し、市場では無料配信をはじめとする種々雑多なコンテンツが氾濫しております。当社グループは、グループシナジーの追求とグループ全体での効率的な事業運営を行うとともに、市場環境に対応した付加価値の高い優良なコンテンツをネットワークや情報端末にとらわれず横断的に提供することを目指し、以下の施策を実行してまいります。

① コンテンツ事業

当社グループは、これまで蓄積してきた技術・ノウハウと独自のビジネスソリューションを基に、各方面の有力企業との提携等を通じて、コンテンツ権利者、配信事業者、ユーザーにメリットのある流通のしくみを開発することで、新たなマーケットを創造してまいります。その実現のため、自社でのコンテンツ制作はもちろん、コンテンツ権利者との提携による制作プロデュースと、ユーザーとの接点強化のためのユーザーリーチの増大に努めてまいります。

また、当社グループは、創業以来、「様々な情報端末を利用して、コンテンツを配信するビジネスを構築すること」を事業の柱に据えてまいりました。今後も、コンテンツ権利者、配信事業者、ユーザーそれぞれにとって有用で新しいサービスのしくみを開発し、必要となる端末組み込み技術、配信システム技術等のテクノロジーを商品化し、新しいコンテンツ流通のしくみを構築してまいります。

② ポイント事業

小売業が中心であったこれまでのポイントサービスは、近年、業種の垣根を越えたポイントの相互利用等のアライアンスが進行中であり、ポイントサービス間の競争が激化しております。このような状況において、当社グループは、020（オーツーオー）を含む、これまでに無いポイントサービス事業を創造してまいります。そのための開発の低コスト化や、簡便性向上などを通じたポイントサービスの顧客満足度向上、およびその実現のための提案力強化等を課題として認識し、戦略的な取り組みを進めてまいります。

③ コロムビア事業

コロムビア事業につきましては、音楽、映像関連業界の厳しい環境のもと、企画・制作した音源や映像などのコンテンツに基づく商品を主として販売する市販/配信事業においては、ヒットアーティストの育成・ヒット作品の創出によるアーティストラインアップの充実、豊富なカタログ音源の活用およびエンタテインメント事業における新規事業の拡大に経営資源を集中することにより、事業効率を高め、収益性を向上させてまいります。

制作した音源や映像を二次利用したコンテンツを販売する特販/通販事業のうち、特販事業においては、引き続き既存の取引先との関係を強化するとともに、新規販売チャネル、新規取引先の開拓を進めてまいります。また、豊富なコンテンツを有効活用することにより、シニア向け、団塊世代向けの商品をはじめとする企画商品を充実させ、音源の多角的な事業展開を図ってまいります。

また、通販事業においては、「受注」「決済」「配送」などの通販業務を一貫して効率的に運用できるフルフィルメントシステムにより、効率的に事業を展開しております。さらに、他のレコード会社と同システムを活用する業務提携を行うことで、新規販売先の獲得および業務管理手数料などの新たな収益の獲得に成功しております。今後も、同様の業務提携を業界他社や異業種企業へ拡大すべく、提携企業と共同でのCD・DVD商品の企画・制作や顧客ニーズを勘案した生活雑貨分野の商品企画などにも取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、他社の動向等を踏まえ適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,196,991	13,135,625
受取手形及び売掛金	3,238,570	2,868,673
有価証券	241,587	242,969
商品及び製品	464,387	536,992
仕掛品	440,603	314,114
原材料及び貯蔵品	63,564	74,824
未収還付法人税等	67,118	55,378
繰延税金資産	286,638	21,503
その他	774,474	986,469
貸倒引当金	△74,763	△49,909
流動資産合計	19,699,173	18,186,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,016,966	2,075,199
減価償却累計額	△693,217	△780,392
建物及び構築物（純額）	※2 1,323,748	1,294,807
機械装置及び運搬具	27,342	647,957
減価償却累計額	△4,172	△617,022
機械装置及び運搬具（純額）	23,170	30,934
工具、器具及び備品	797,288	1,057,980
減価償却累計額	△667,463	△925,823
工具、器具及び備品（純額）	129,824	132,157
土地	1,501,684	1,501,684
リース資産	914,368	49,726
減価償却累計額	△829,947	△26,171
リース資産（純額）	84,420	23,554
有形固定資産合計	3,062,848	2,983,139
無形固定資産		
ソフトウェア	442,145	499,691
のれん	4,247,061	1,940,390
リース資産	22,807	15,165
その他	406,934	279,055
無形固定資産合計	5,118,948	2,734,302
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,679,127	※1 1,571,280
その他	623,900	631,994
貸倒引当金	△296,727	△272,217
投資その他の資産合計	2,006,300	1,931,057
固定資産合計	10,188,097	7,648,498
資産合計	29,887,271	25,835,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243,213	1,133,715
短期借入金	906,520	546,120
リース債務	51,491	17,730
未払金	969,029	1,423,333
未払費用	2,062,945	2,431,769
未払法人税等	73,763	124,473
賞与引当金	70,403	64,309
ポイント引当金	191,510	39,828
返品調整引当金	148,890	160,593
その他	430,360	544,117
流動負債合計	6,148,127	6,485,992
固定負債		
長期借入金	105,400	739,020
退職給付に係る負債	996,110	645,695
リース債務	41,915	23,793
繰延税金負債	209,823	182,465
その他	45,628	35,003
固定負債合計	1,398,877	1,625,977
負債合計	7,547,004	8,111,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	14,393,333	10,938,929
自己株式	△754,679	△1,254,787
株主資本合計	20,565,008	16,610,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,400	215,116
為替換算調整勘定	—	5,399
退職給付に係る調整累計額	—	87,627
その他の包括利益累計額合計	227,400	308,143
新株予約権	61,949	58,591
少数株主持分	1,485,909	745,938
純資産合計	22,340,267	17,723,169
負債純資産合計	29,887,271	25,835,139

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,340,217	19,597,063
売上原価	※2,※9 3,657,383	※2,※9 12,805,550
売上総利益	2,682,833	6,791,513
販売費及び一般管理費	※1 2,174,105	※1 7,683,493
営業利益又は営業損失(△)	508,728	△891,979
営業外収益		
受取利息	16,838	9,993
受取配当金	7,096	6,101
有価証券利息	2,096	144
為替差益	3,501	3,430
持分法による投資利益	15,303	—
投資事業組合運用益	3,257	22,663
還付加算金	18,837	—
未払印税整理益	—	34,270
雑収入	16,362	24,264
営業外収益合計	83,292	100,868
営業外費用		
支払利息	5,044	11,482
投資事業組合損失	—	2,240
持分法による投資損失	—	56,364
雑支出	737	1,436
営業外費用合計	5,782	71,523
経常利益又は経常損失(△)	586,239	△862,635
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,833	—
投資有価証券売却益	25,220	—
事業譲渡益	28,320	—
段階取得に係る差益	164,191	—
新株予約権戻入益	—	3,357
その他	3,759	—
特別利益合計	224,325	3,357
特別損失		
固定資産処分損	※4 32,390	※4 50,955
組織改革関連損失	—	※5 434,052
減損損失	—	※6 116,534
投資有価証券評価損	205,211	29,804
のれん減損損失	—	※7 2,062,591
海外税務関連損失	7,491	—
海外事業整理損	—	※8 143,034
その他	27,683	5,000
特別損失合計	272,776	2,841,972
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	537,788	△3,701,250
法人税、住民税及び事業税	84,586	181,197
法人税等調整額	49,416	269,363
法人税等合計	134,002	450,560
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株 主損益調整前当期純損失(△)	403,785	△4,151,811
少数株主損失(△)	—	△811,331
当期純利益又は当期純損失(△)	403,785	△3,340,479

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	403,785	△4,151,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,790	△12,094
為替換算調整勘定	—	10,639
退職給付に係る調整額	—	171,949
持分法適用会社に対する持分相当額	9,179	—
その他の包括利益合計	※ △46,611	※ 170,494
包括利益	357,174	△3,981,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	357,174	△3,259,736
少数株主に係る包括利益	—	△721,580

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218,000	3,708,355	14,103,509	△751,372	20,278,491
当期変動額					
剰余金の配当			△113,934		△113,934
当期純利益			403,785		403,785
自己株式の取得				△3,492	△3,492
自己株式の処分			△28	185	157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	289,823	△3,307	286,516
当期末残高	3,218,000	3,708,355	14,393,333	△754,679	20,565,008

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	283,308	△9,296	—	274,012	—	—	20,552,504
当期変動額							
剰余金の配当							△113,934
当期純利益							403,785
自己株式の取得							△3,492
自己株式の処分							157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,907	9,296	—	△46,611	61,949	1,485,909	1,501,246
当期変動額合計	△55,907	9,296	—	△46,611	61,949	1,485,909	1,787,762
当期末残高	227,400	—	—	227,400	61,949	1,485,909	22,340,267

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218,000	3,708,355	14,393,333	△754,679	20,565,008
当期変動額					
剰余金の配当			△113,901		△113,901
当期純損失（△）			△3,340,479		△3,340,479
自己株式の取得				△500,251	△500,251
自己株式の処分			△23	143	120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△3,454,403	△500,107	△3,954,511
当期末残高	3,218,000	3,708,355	10,938,929	△1,254,787	16,610,496

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	227,400	－	－	227,400	61,949	1,485,909	22,340,267
当期変動額							
剰余金の配当							△113,901
当期純損失（△）							△3,340,479
自己株式の取得							△500,251
自己株式の処分							120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,284	5,399	87,627	80,742	△3,357	△739,970	△662,587
当期変動額合計	△12,284	5,399	87,627	80,742	△3,357	△739,970	△4,617,098
当期末残高	215,116	5,399	87,627	308,143	58,591	745,938	17,723,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	537,788	△3,701,250
減価償却費	244,922	368,188
減損損失	—	116,534
のれん償却額	49,463	266,192
のれん減損損失	—	2,062,591
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,306	△49,953
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,510	△6,094
ポイント引当金の増減額(△は減少)	16,418	△151,681
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,662	△178,465
受取利息及び受取配当金	△23,935	△16,094
有価証券利息	△2,096	△144
支払利息	5,044	11,482
為替差損益(△は益)	△3,156	△12,554
持分法による投資損益(△は益)	△15,303	56,364
投資事業組合運用損益(△は益)	△3,257	△20,423
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,220	—
投資有価証券評価損益(△は益)	205,211	29,804
組織改革関連損失	—	434,052
海外事業整理損	—	143,034
固定資産売却損益(△は益)	△2,833	—
固定資産処分損益(△は益)	32,390	50,955
段階取得に係る差損益(△は益)	△164,191	—
事業譲渡損益(△は益)	△28,320	—
売上債権の増減額(△は増加)	166,746	363,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,969	43,465
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,959	△140,124
未収消費税等の増減額(△は増加)	△8,061	△4,266
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,190	54,140
その他	1,479	383,386
小計	911,489	102,879
利息及び配当金の受取額	336,250	7,730
利息の支払額	△5,071	△11,604
法人税等の還付額	698,957	68,384
法人税等の支払額	△226,162	△157,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,715,463	9,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,023,238	△5,034,975
定期預金の払戻による収入	7,192,145	4,036,105
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△72,530	△101,100
有形固定資産の売却による収入	5,000	—
ソフトウェアの取得による支出	△190,701	△373,592
投資有価証券の取得による支出	△682,697	—
投資有価証券の売却による収入	26,220	6,783
関係会社株式の取得による支出	△79,000	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△207,822	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,913,528	※ ₂ 104,951
貸付けによる支出	△3,120	△15,000
貸付金の回収による収入	3,240	6,246
敷金の差入による支出	△5,087	△956
敷金の回収による収入	5,087	3,494
事業譲渡による収入	28,571	—
その他	△116,197	△88,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,093,397	△1,456,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△270,000
リース債務の返済による支出	△5,723	△53,457
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△399,984	△456,780
自己株式取得のための金銭の信託の増減額（△は増加）	—	△201,673
自己株式の取得による支出	△3,492	△501,251
自己株式の売却による収入	157	128
配当金の支払額	△112,834	△114,882
少数株主への配当金の支払額	—	△27,307
その他	—	△9,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521,878	△634,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,156	12,554
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,290,140	△2,069,055
現金及び現金同等物の期首残高	6,125,200	11,415,340
現金及び現金同等物の期末残高	※₁ 11,415,340	※₁ 9,346,285

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期14社、当期15社

主要な連結子会社の名称

(株)フェイス・ワンダワークス

グッディポイント(株)

(株)フューチャーレコーズ

(株)エンターメディア

(株)オーケーライフ

日本コロムビア(株)

コロムビア・マーケティング(株)

コロムビアソングス(株)

SLG, LLC

グローバル・プラス(株)

グローバル・プラス(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Rightsscale USA, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

前期4社、当期6社

主要な会社名

(株)ジャパン・ライツ・クリアランス

(株)リンク・エンタテインメント

(株)フライングペンギンズ

(株)TOY-BOX

(株)nana music

(株)TOY-BOX及び(株)nana musicは、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（Rightsscale USA, Inc. 他）及び関連会社（Asian Entertainment and Communications Co., Ltd）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

当連結会計年度においてグッディポイント(株)は決算日を2月28日から3月31日に変更しております。なお、当連結会計年度における会計期間は13ヵ月となっております。連結子会社のうち(株)オーケーライフの決算日は11月30日であり、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度において、決算日を3月31日に変更しております。なお、当連結会計年度における会計期間は13ヵ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

a. 商品及び製品

当社及び一部の連結子会社は主として総平均法を、その他の連結子会社は主として先入先出法によっております。

b. 仕掛品

当社及び一部の連結子会社は個別法を、その他の連結子会社は主として総平均法によっております。

c. 原材料及び貯蔵品

主として総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

③ リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法を採用しております。主な耐用年数は5年～12年であります。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントの未交換残高について、将来利用されると見込まれる所要額をポイントの回収実績率に基づいて計上しております。

③ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、総売上高に対する返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

その他の連結子会社は、以下の方法を適用しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度より費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

- a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。
- b. その他の受注制作ソフトウェア完成基準を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間及び20年間で均等償却することとしております。また、持分法適用会社に対する投資と資本との差額（のれん相当額）については、発生後5年以内で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は負債の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,399,389千円は「未払金」969,029千円、「その他」430,360千円として組み替えております。

（追加情報）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	125,425千円	118,042千円

※2 所有権留保等資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
子会社本社内装設備 (建物及び構築物)	37,224千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	595,883千円	2,104,469千円
賞与引当金繰入額	64,347千円	49,666千円
退職給付費用	19,671千円	175,889千円
広告宣伝費	331,173千円	2,353,593千円
貸倒引当金繰入額	△291千円	△4,216千円

※2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	47,184千円	49,830千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,833千円	－千円

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	128千円	5,543千円
機械装置及び運搬具	－千円	1,081千円
工具、器具及び備品	3,040千円	129千円
ソフトウェア	29,221千円	38,752千円
その他無形固定資産	－千円	5,448千円
計	32,390千円	50,955千円

※5 組織改革関連損失

将来を見すえた新たなビジネスへの参入とその早期開発に向け、組織改革に取り組むこととし、当該組織改革に向けた転進支援施策の実施に伴い、支出した又は今後支出が見込まれる費用を組織改革関連損失として計上したものであります。

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	セグメント	種類
東京都港区	コンテンツ	ソフトウェア
東京都港区	コロムビア	その他無形固定資産

当社グループは、減損損失の算定に当たり、報告セグメントを基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、遊休資産については、将来の収益及び将来キャッシュ・フローの見通しを勘案し、帳簿価額を減損損失（116,534千円）として計上しております。その内訳は、ソフトウェア106,534千円、及びその他無形固定資産（原盤権）10,000千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

※7 のれん減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下ののれん減損損失を計上しました。

場所	セグメント	種類
東京都港区	コンテンツ	のれん
東京都港区	コロムビア	のれん

当社の子会社に係るものであり、収益力及び今後の事業計画を再検討した結果、未償却残高のうち2,062,591千円（コンテンツ245,140千円、コロムビア1,817,450千円）を減損損失として計上しております。

※8 海外事業整理損

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

近年の音楽業界の厳しい事業環境を鑑みて、当社の経営資源を日本国内に集中する為、米国における連結子会社に対する出資の全持分を譲渡する方針を決定したことに伴い発生した損失を海外事業整理損として計上したものであります。

場所	セグメント	種類
米国	コロムビア	その他無形固定資産
米国	コロムビア	工具、器具及び備品

海外事業整理損には、減損損失が含まれております。米国における連結子会社に対する出資の全持分を譲渡する方針を決定したため、これに関する資産グループを独立してキャッシュフローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。米国会計基準に準拠して、簿価を回収できる可能性が低いと判断した上記の米国における連結子会社のその他無形固定資産（原盤権）77,461千円、工具、器具及び備品960千円について、帳簿価額を正味売却価額まで減額しております。正味売却価額は、売却予定価額を使用しております。

※9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1,539千円	5,638千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△79,635千円	△35,270千円
組替調整額	△6,927千円	6千円
税効果調整前	△86,562千円	△35,264千円
税効果額	30,771千円	23,170千円
その他有価証券評価差額金	△55,790千円	△12,094千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	－千円	10,639千円
退職給付調整額		
当期発生額	－千円	34,381千円
組替調整額	－千円	137,568千円
退職給付調整額	－千円	171,949千円
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	3,937千円	－千円
組替調整額	5,241千円	－千円
持分法適用会社に対する持分相当額	9,178千円	－千円
その他の包括利益合計	△46,611千円	170,494千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,196,000	10,764,000	—	11,960,000
合計	1,196,000	10,764,000	—	11,960,000
自己株式				
普通株式	56,657	513,153	140	569,670
合計	56,657	513,153	140	569,670

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加10,764,000株は、普通株式1株を10株に分割したことによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加513,153株は、普通株式の分割による増加509,913株、単元未満株式の買取りによる増加3,240株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少140株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,135
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	46,397
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14,415
合計			—	—	—	—	61,948

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,967	50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	56,967	50	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,951	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。定時株主総会の1株当たり配当額については、当該株式分割を反映した額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,960,000	—	—	11,960,000
合計	11,960,000	—	—	11,960,000
自己株式				
普通株式	569,670	405,920	110	975,480
合計	569,670	405,920	110	975,480

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加405,920株は、取締役会決議における金銭の信託による自己株式の取得404,200株、単元未満株式の買取りによる増加1,720株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少110株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	平成18年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,135
	平成19年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	43,040
	平成21年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	14,415
合計			—	—	—	—	58,591

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,951	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	56,949	5	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(注) 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。定時株主総会の1株当たり配当額については、当該株式分割を反映した額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,922	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	14,196,991千円	13,135,625千円
有価証券勘定	241,587千円	242,969千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,023,238千円	△4,032,309千円
現金及び現金同等物	11,415,340千円	9,346,285千円

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
(グローバルプラス㈱)

株式の取得により新たにグローバルプラス㈱を連結したことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入は次のとおりであります。

流動資産	219,031千円
固定資産	6,377千円
のれん	5,785千円
流動負債	△192,178千円
固定負債	△15,000千円
少数株主持分	△8,936千円
グローバルプラス㈱株式の取得価額	15,080千円
グローバルプラス㈱の現金及び現金同等物	△120,031千円
差引：取得による収入	104,951千円

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び一部の子会社は、ワンストップでコンテンツを提供するサービスを行っており、コンテンツの企画・制作・プロデュースからプラットフォームの設計・構築、ユーザーへの配信までを行う「コンテンツ事業」を行っております。グッディポイント㈱は、ポイントサービスを提供する「ポイント事業」を行っております。日本コロムビア㈱及び同社子会社は、企画、制作した音源、映像などのコンテンツを様々な商品に加工、販売する「コロムビア事業」を行っております。

コンテンツ事業：コンテンツの配信、配信プラットフォーム技術の開発、コンテンツの制作プロデュース等を行っております。

ポイント事業：ポイントシステムの販売、プロモーション企画、販促ツールの企画・制作・販売等を行っております。

コロムビア事業：企画、制作した音源、映像などのコンテンツを様々な商品に加工し、その商品に適した販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	5,007,656	1,332,560	—	6,340,217	—	6,340,217
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,258	368	—	18,627	△18,627	—
計	5,025,915	1,332,929	—	6,358,844	△18,627	6,340,217
セグメント利益	467,151	40,546	—	507,697	1,030	508,728
セグメント資産	16,540,801	463,782	12,929,827	29,934,410	△47,138	29,887,271
その他の項目						
減価償却費	237,328	7,641	—	244,970	△48	244,922
のれんの償却額	49,463	—	—	49,463	—	49,463
持分法適用会社 への投資額	124,931	—	—	124,931	—	124,931
有形・無形固定 資産の増加額	262,813	417	—	263,231	—	263,231

(注) 1. 当連結会計年度のセグメント利益の調整額1,030千円及びその他の項目の減価償却費の調整額△48千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	4,550,295	2,454,853	12,591,914	19,597,063	—	19,597,063
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	157,113	948	37,881	195,943	△195,943	—
計	4,707,408	2,455,802	12,629,796	19,793,006	△195,943	19,597,063
セグメント利益又は 損失(△)	168,112	26,093	△1,104,790	△910,585	18,605	△891,979
セグメント資産	15,217,471	751,391	9,926,875	25,895,737	△60,598	25,835,139
その他の項目						
減価償却費	255,024	12,896	100,315	368,236	△48	368,188
のれんの償却額	64,903	—	201,288	266,192	—	266,192
持分法適用会社 への投資額	117,548	—	—	117,548	—	117,548
有形・無形固定 資産の増加額	381,969	29,861	62,862	474,693	—	474,693

- (注) 1. 当連結会計年度のセグメント利益の調整額18,605千円及びその他の項目の減価償却費の調整額△48千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,904,000	コンテンツ事業
株式会社エクシング	1,461,967	コンテンツ事業
株式会社キリン堂	749,954	ポイント事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	全社・消去	合計
減損損失	106,534	—	10,000	116,534	—	116,534
のれん減損損失	245,140	—	1,817,450	2,062,591	—	2,062,591

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	全社・消去	合計
当期末残高	292,784	—	3,954,277	4,247,061	—	4,247,061

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	全社・消去	合計
当期末残高	4,301	—	1,936,089	1,940,390	—	1,940,390

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,825円44銭	1株当たり純資産額	1,540円23銭
1株当たり当期純利益金額	35円44銭	1株当たり当期純損失金額（△）	△295円46銭

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は平成25年10月1日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	403,785	△3,340,479
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	403,785	△3,340,479
期中平均株式数（株）	11,392,053	11,305,901
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社日本コロムビア㈱の発行する新株予約権（13種類、2,700個） 普通株式135,000株	連結子会社日本コロムビア㈱の発行する新株予約権（10種類、2,430個） 普通株式121,500株

4. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成26年3月31日）	当連結会計年度末 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	22,340,267	17,723,169
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,547,858	804,529
（うち少数株主持分（千円））	(1,485,909)	(745,938)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	20,792,409	16,918,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	11,390,330	10,984,520

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。